

ジョン・スミス『帝国主義と生産のグローバル化』

(シェフィールド大学 学位論文 2010 年)

Imperialism & the Globalisation of Production, PhD Thesis(2010)

(第1章の要訳)

謝辞 主として学位論文執筆を支援してくれた各種団体、個人的には Andy Higginbottom に謝辞を呈する。

研究の出発点： 反帝国主義闘争への関心、グローバル化が米英など工業国の銀行と多国籍企業に「南」の低賃金を利用した価値増殖の機会を増大した、マルクスが『資本論』で分析した資本主義的社会関係は根本的な進化を遂げた、したがって、資本主義の一般的理論ではなくその帝国主義的形態に関する新しい理論が必要になっている、この課題を達成するためには、『資本論』をレーニンのレンズを通して読むことが必要である。イリエンコフの『資本論の弁証法』(花崎訳)はマルクスの弁証法的方法(抽象から具体への上昇)について有益な洞察を提示している。

要約

新自由主義的グローバル化——その皮切りは1979年10月のヴォルカーショックであるが、イラン、グレナダ、およびニカラグアでの政変も契機となった——は、南北格差を拡大し、両者間の搾取と規制の関係を強めた。このグローバル化を特徴づけているのは、グローバルな資本・賃労働関係の質的に新しい段階、工業生産の低賃金国へのグローバルな移転である。

この転換を引き起こしている主因は、北を拠点とする多国籍企業がコストを減らして利益を増やすために、自国の高賃金労働を南の低賃金労働で置き換える動きである。この搾取の結果は、金融的フローデータにはほとんど表れてこない。

南の生きた労働がグローバルな富の生産に貢献していることは、著しく過小評価されている。本論文は、GDPと貿易データにもとづいて、生産のグローバル化を分析し、GDPはいずれかの国の生産ではなく、略取を表しており、GDPが資本による搾取関係だけではなく、北の資本による南の労働の搾取をあいまいにしていることを明らかにする。

第一章 グローバル化と「新しい」帝国主義

本章では、幾つかのキーワードを定義し、論文の理論的構想を提示し、この研究分野における本論文の位置付けを説明し、本論文の固有の議論と命題を明らかにし、これらの議論と命題を展開するための研究戦略を提示する。

本論文の出発点は、社会科学の主流派は言うまでもなく、影響力のあるマルクス主義的見

解できえも、搾取的、抑圧的、敵対的、非人間的、要するに帝国主義的な南北関係の重要性を見落としているという問題意識である。リベラルとマルクス主義双方の主流派とは対照的に、本論文は、今日の世界と、占領と略奪に彩られた過去の世紀の資本主義との間に基本的な連続性が存在することを強調している。

(本論文のコア概念)

現代世界の複雑性を念頭におけば、南北関係という視点は抽象的で使いづらいように思われる。しかし、南北格差は、進化するとともに変異し、重大な問題を抱え、深刻な危機を孕んでいるとはいえ、実在している。南北軸で世界を見る見方は、国民自体が異なる社会階級に分割されることを説明できない点で抽象的である。実際には、諸国の国境の内部に、諸国間に存在するのと同様の不平等が存在している。諸国間の不平等が拡大しているか否かについて論争があるが、いずれの国においても国内的不平等が近年拡大していることには疑問の余地はない。その場合、国際的および国内的な所得の不平等よりも、富の不平等が重要である。

(注) 富は一つには使用価値的(人類普遍的)に、もう一つには交換価値として(ブルジョア的、物心崇拝的に)定義される。富に関する二つの矛盾した定義は、商品生産にもとづく社会を規定する価値関係に内在的な現実の矛盾を反映している。使用価値に対して交換価値が優先される資本主義社会では、富は交換価値の自立的形態としての貨幣と同一視される。

新自由主義的グローバル化は、南北間の帝国主義的搾取関係を大きく拡大し、質的に深めた。帝国主義国と従属国との関係を根本的に律するのは、もはや軍事力——それは依然としてきわめて重要な役割を果たしているが——ではなく、市場の力であり、これは、価値法則の発展の新しい段階を意味している。グローバル化を厳密に定義するためには、グローバル化が解き放した二つの特に重要なプロセス、すなわちグローバルな生産の外部委託化(outsourcing)および「経済の金融化(financialization)」の分析が必要である。

グローバル化の普遍的な意味は、国境を越えた人々の経済的、政治的、社会的、文化的な交流の拡大であり、それは人類社会の歴史的進歩と同義である。しかし、1970年代に顕在化したスタグフレーションと深刻化する労使対立は、南における革命運動の高まりと相俟って、グローバル化の障害をどの階級のイメージと利害にもとづいて取り払うのかという問題を提起した。

その歴史的背景からみれば、新自由主義的グローバル化は米国政府主導で進められた、グローバルな経済的、政治的、軍事的反動攻勢の経済レベルでの動きであり、その目的は、米国の組織労働者の力を弱め、南の革命運動とラディカルな勢力を打倒し、南を多国籍企業の「超搾取(super-exploitation)」に委ねることで帝国主義諸国間の抗争を封じ込めることである。

この新自由主義的政策の成否はあらかじめ決定されていたわけではない。帝国主義国における労働運動の失敗、チリの反革命、ベトナム戦争、ニカラグアのコントラ事件、その他この時期の一連の出来事の最終的帰結が、資本のもっとも反労働者的で帝国主義的なフラ

クシオンへの主導権の移行をもたらした。

資本主義の帝国主義的発展の新しい段階としての新自由主義的グローバル化

本論文の理論的含意は、上記の普遍的な意味（人類社会の歴史的進歩の結果としての）でのグローバル化の最大の障害は資本主義であるという命題である。過去 30 年間の新自由主義的グローバル化は、帝国主義的資本主義の完全に進化した形態をもたらした。この新しい段階の帝国主義を記述する理論を既存の理論に探し出すことはできない。弁証法的方法によれば、何らかの社会関係に関する十分に発展した具体的概念は、その社会関係自体が十分に発展し、具体的実在になるまでは獲得することはできない。

新自由主義的グローバル化をもたらした最も重要な転換は、バリューチェーンにおけるリード会社と下請け会社との間で不平等に分割される価値を生み出す南のプロレタリアートの恐るべき増加である。これは、「グローバルな労働裁定」が引き起こしたグローバルな生産過程の基本的な形態である。それは、資本・労働関係のグローバル化の質的に新しい段階を意味している。その一つの帰結は、北の資本家階級の、南の生きた労働の「超搾取」への依存の大きな高まりである。

この資本・労働関係の新しい段階は、きわめて特殊な質を備えている。このグローバル化された資本・労働関係のもとでは、かつての帝国主義的な世界の分割が資本・労働関係の内部に組み込まれ、いわゆるグローバル労働市場における人種的国民的階層性の形態で、存続している。言い換えれば、この段階では、南北格差は収斂せず、逆にグローバルなアパルトヘイトを生み出し、南の国民は北の資本家による「超搾取」のための産業予備軍になっている。世界の労働者階級に向けられる巨大なレイシズムの体制、国民的抑圧、文化的屈辱、軍国主義と政府の暴力他の要諦をなすのは、労働力の自由な国際的移動に対する制限である。この新しい段階の帝国主義の考察は、価値関係の帝国主義的形態を理論的に解明すること——超搾取関係の具体的概念を明らかにすること——である。

超搾取とは具体的に何を意味するのか。

本稿の目的は、北の資本家階級が南の低賃金労働者の「超搾取」による利得にますます依存する「グローバルな労働裁定(global labour arbitrage)」として概念化される関係の解明である。この関係、とりわけ北の企業によるアウトソーシングの全面的な展開を可能にしたのは、近年における IT 化と運輸システムの発展である。

(注)「グローバルな労働裁定」の用語を広めたのはモルガンスタンレーのエコノミスト・スティーブン・ローチである。本来裁定とは金融市場の不完全性をもたらす価格差を利用した鞘取り取引を意味する語であるが、ローチは、あらゆる商品市場の中でもっとも不完全な市場であるグローバル労働市場にこれを適用したのである。市場が不完全であればあるほど、商品価格の市場間格差が大きくなり、これを利用した鞘取りの利潤機会が大きくなる。

本論文の主要命題は、新自由主義的グローバル化を推進した主因は、帝国主義国の資本による、非抑圧国の生きた労働に対する「超搾取」を大規模に拡大する動きだということだ

ある。従来の研究は、この現象の中心は帝国主義の存在であること、あるいは北による南の搾取という問題の重要性を見落としてきた。

新自由主義的グローバル化の焦点は、北の資本の南の生きた労働へのアクセスを拡大するための生産過程のグローバル化である。生産過程のグローバル化によって、帝国主義国と非抑圧国との関係は価値法則の内部に組み込まれる。これが、本論文が資本・労働関係のグローバル化に主たる関心を向ける理由である。

マルクスの『資本論』とレーニンの『帝国主義論』の間には理論的ギャップがある。このギャップを埋めるアプローチは複数ありうるが、本論文のアプローチは、マルクスが理想化された資本主義の分析を通じて析出した価値法則を、抑圧国と非抑圧国への分裂によって特徴づけられる世界経済の現実に適用し、「価値関係の帝国主義的形態」を明らかにすることである。

この課題に関連して追及されるより限定的な目標は、生産が低賃金国へシフトすることの作用を体系的に解明することである。その際、賃金、雇用、GDPなどの経験的データを批判的に取り上げ、とくに、GDP概念の基礎にある新古典派的仮定を批判する。

本論文は二つの主要命題からなっている。

第一に、南北分裂は現在なお存在しているどころか、グローバルな政治経済のますます重要な要因になっており、新自由主義的グローバル化によって新たな形態で促進されている。第二に、グローバル化の時代に特徴的な南の労働力の量的増大とそのグローバルな市場と生産過程への組み込みは、それらの超搾取が帝国主義国の利潤、繁栄、社会的安定にとってますます重要になっていることを反映している。

資本は賃労働を普遍化することによって、(労働力をふくむ)商品が価値通りに売買される条件のもとで利潤を生み出すためのシステムを作り上げた。このために、資本家の観念の中には搾取、したがって剰余労働時間は存在しない。利潤の秘密を解くカギは生産過程——労働日の必要労働時間と剰余労働時間への分裂——に隠されており、これら二つの労働時間の関係が搾取率を決定する。マルクスは、一般的な搾取理論の解明のために、二つの抽象を行った。一つには、資本化が労働力を価値以下で購入することによって搾取率を高める問題を競争論に属する問題として度外視した。第二に、搾取率の国際的な差異を度外視せざるを得なかった。

本論文の主要な結論は以下の通りである。

グローバルな労働裁定が生産のグローバル化の主要な要因である。南の低賃金を利用した搾取強化は、労働力の価値、および搾取率の国際的な差異を利用して利潤を上げるためのもので、マルクスのいわゆる絶対的ならびに相対的剰余価値生産に還元することはできない。それはむしろ、マルクスの言う「労働力の価値以下への賃金の切り下げ」に関係している。本論文のもっとも重要な結論は、この第三の形態の剰余価値生産がグローバルな生産の低賃金国へのシフトを促しているということである。

新自由主義的グローバル化の時代には、帝国主義国の利潤率は以下の三つの方法での剰余価値の増加によって維持されている。新技術の導入による相対的剰余価値の生産。南における労働日の延長による絶対的剰余価値の生産。南の労働者の必要労働を全労働の小さな部分に縮小する「グローバルな労働裁定」である。現実の資本蓄積と危機の経緯は、これら三つの剰余価値生産の複雑な相互作用によって決定されるが、最後の方法は新しく、新自由主義的グローバル化に特有であるという意味で際立っている。

GDP 幻想

北による南の搾取の不透明性は、世界で豊かな 20%の人々が世界の総生産の 85%を生み出しているというフィナンシャル・タイムズの論説記事に凝縮されている。筆者の見解によれば、社会科学者によって一般に疑問の余地なく利用されている標準的な GDP データは、南と北の経済的関係を明らかにするどころか、逆に不透明にしている。

GDP は生産量を計る尺度と言われているが、実際には集合的な価格データであり、市場における取引の結果を表している。インプットの価格とアウトプットの価格の差異が経済学者の言うところの「付加価値」である。一国におけるすべての企業の付加価値を集合した額が GDP 概念の本質である。

19 世紀末の新古典派の反革命（限界理論および一般均衡論）によって、価値の価格への転換をめぐる複雑な理論問題は、価値と価格とは同値であり、価値の価格への「転換」は存在しないという無概念的な理解におきかえられた。この無概念的な理解は、第二次大戦後の新古典派総合（サミュエルソン）によって永久化された。

一国の GDP を、その国のグローバルな価値生産への貢献度から乖離させる三つの問題が存在する。ヴァリュウ・チェーンの生産過程がますます抑圧された南諸国に移転されている。これらの諸国は交易条件の悪化に見舞われ、その結果発生するレント（差額利潤）は、マーケティングやブランド戦略など不生産的活動に従事する北の資本によって取得されている。

以上のことから明らかなように、本論文の分析目的は、マルクスが試みた資本一般の考察ではなく、資本の帝国主義的形態であり、分析の主題は、諸国間の搾取率の系統的かつ実質的な差異の存在である。

マルクス主義の帝国主義論と「新しい帝国主義」

レーニンの『帝国主義論』は、マルクスの『資本論』の延長と言うよりは、『共産党宣言』の延長と理解した方が正しい。『帝国主義論』は、資本主義の新しい発展段階の開始を確認し、この初期段階ですでに明らかになった帝国主義段階の本質的特徴、とりわけ、富の集中と金融資本の勃興、強国による弱小国の抑圧と略奪、軍国主義的傾向を浮き彫りにした。しかしレーニンは、グローバルな生産過程の内部で如何にして価値が生産されるのかという問題——帝国主義のもっと後の発展段階で初めて明らかになった問題——を取り上げる

ことはできなかった。

その結果、『帝国主義論』と『資本論』とを結びつける理論的な連続性が見失われ、資本主義の二つの段階を一貫して説明するシステマチックな理論の欠如をもたらした。この状態は、今日なお解消されていない。この理論的不備を解消するためにはマルクスの価値論とレーニンの帝国主義論を統合することが必要であるが、この作業は今日初めて可能になったのである。ハーヴェイは帝国主義の古典的研究者（レーニン、ローザルクセンブルク他）はマルクスの未完成な理論的営為を完成しなかったと指摘したが、それは当り前のことである。

（注）「レーニンの『帝国主義論』以降、資本主義は独占段階に入ったというのがマルクス主義者の定説になった。その結果、議論の焦点は巨大独占企業の国内的・国際的対抗、および、それら独占企業と各国政府との政治的絡み合いに、言い換えれば独占資本主義の一側面としての帝国主義の問題に移行した。こうして、価値法則、価格形成の法則、資本の競争をめぐる問題は関心の外におかれるようになった」

（Anwar Shaikh, 1980）

レーニンによれば、帝国主義的強国の支配的資本家が、世界の他の地域に対して侵略的・略奪的に振る舞った理由は、国内的な資本の過剰生産と階級闘争の激化に対応して、対外的な略奪を強めるためであった。

「従属理論」の意義と限界

第二次大戦に伴う反植民地・反帝国主義運動の高まりとその後の植民地独立は、旧植民地の政治的独立と帝国主義の継続をめぐる「従属理論」——「新しい帝国主義論」の論者によってほとんど完全に無視された所説——と呼ばれる一連の見解を生み出す背景になった。「従属理論」は新自由主義的グローバル化の時代に先立つ時期に展開された理論としてやむを得ない歴史的限界をもっており、一連の南諸国が輸出主導の経済発展を遂げたことによって有効性が失われたように思われた。なぜなら、従属理論によれば、帝国主義の存続は南諸国の産業の発展を阻害すると考えられたからである。

従属理論の歴史的価値は、直接投資やアウトソーシングが未だ全面的に展開されていなかった1960～70年代に、初めて帝国主義の理論を——南と北との間の交易における不等価交換という契機を介して——マルクスの価値論と結び付けて論じた点に見出すことができる。従属理論の妥当性は、南北労働者間の賃金と生活水準の格差拡大が、南の労働者の搾取率の上昇と帝国主義国の労働者の搾取率の緩和に反映されているという論点に掛かっている。従属理論は、従属国と帝国主義国との間の交易が、相互の労働量の不等価交換を含んでいるという論点を提起した。今日求められているのは、この不等価交換の理論を、グローバルな資本制的生産の（価値）理論として発展させることである。

従属理論の限界は、帝国主義的世界経済の歴史的条件のもとで、如何にして価値が生産されるのかと言う本質的な論点を提起できず、グローバルな市場での不等価交換に注意を集中して、価値生産過程の問題を見失ったことである。他方、従属理論に対する「正統派」

の批判は、工業国における高い生産力が高い搾取率（相対的剰余価値生産）を可能にするという一面的な論拠に依拠して、工業国の労働者が南の労働者以上に搾取されているという誤った主張を展開した。マンデル、ブレナー、ウィークス、シャイク。

「新しい帝国主義」論の問題点

1980年代以降、従属理論およびマルクス主義そのものが衰退したことは偶然ではない。帝国主義と被搾取国への世界の分裂という見方自体が片隅に押しやられてきた。これに代わって、金融的グローバル化論——この所説は多くの有益な知見をもたらした——、および「グローバル資本主義」論が盛んになったが、「超国家的資本主義国家(transnational capitalist state)」をめぐるのは厳しい見解の対立がある。

「超国家的資本主義国家」論の提唱者であるウィリアム・ロビンソンによれば、現代のグローバルな階級関係は、グローバルなブルジョア階級とグローバルなプロレタリアート階級との強まる分裂によって構成されている。資本と市場のグローバル化は、国際的な資本蓄積条件の平準化をもたらしたために、従来の不均等発展の命題はすでに時代遅れになっている。

他方、エレン・ウッズは、資本主義と非資本主義の相克によって特徴づけられる旧来の帝国主義に代わって、「資本家的原理の国際化」という経済的強制が主要な規律力となった新しい資本制的帝国主義が登場したと論じた。ウッズのこの洞察はきわめて重要であるが、3つの要因がこの洞察をさらに発展させるのを妨げた。

第一に、彼女は、価値法則が帝国主義的世界経済の内部でどのように発現するのかめぐむ問題に深く立ち入ることを回避した。このために、彼女の洞察は搾取の体制としての帝国主義の概念化に結実せず、多数の国家および主権の間の支配と被支配の複雑な関係としてグローバル化を捉える見方に矮小化された。

第二に、彼女は植民地が主権を獲得したことによって、帝国主義的主人と植民地的下僕の関係が、多かれ少なかれ自立した主権の間の変化したと判断した。このため、新しい形態での領土分割を含む帝国主義の継続と言う事実を曖昧にする結果を招いた。

第三に、彼女は世界市場の統合をさまたげる、賃金、価格、労働条件の大きな国際的差異に着目したが、これらの問題を労働力の国際的移動を制限する国家の役割との関連で考察するのにとどまり、労働の国際的搾取をめぐる問題に結びつけなかった。

ロバート・ブレナーは、1970年代以降に顕在化した、米国を始めとする工業国の利潤率低下の問題を、慢性的過剰能力の存在にもとづいて説明し、これを金融市場の影響力増大および政府の経済政策の変化と関連付けて考察した。これ自体は重要な観点であるが、彼は米国の企業が低賃金国で展開している活動、とりわけアウトソーシングについてほとんど言及していない。途上国の工業化は、ブレナーの場合、世界的な過剰能力を深刻化する追加的要因として意味付けられているにすぎない。

しかし、途上国の工業化は、ブレナーが考えた以上に重大な意味を孕んでいる。南の工業

化は、世界的な過剰能力を高めて北の利潤率を圧迫した要因であるどころか、逆に、低賃金国への搾取の拡大によって利潤率を維持しようとする北の資本家の努力によってもたらされた結果なのである。

南の労働集約的生産過程で生じた過剰能力は、消費財と中間投入財の価格を下落させ、帝国主義国の経済がそれ自体の過剰能力から被るネガティブな影響を抑制し、緩和する効果を果たしたのである。

こうして、グローバルなアウトソーシングが過剰生産恐慌にとってかわったが、現在信用バブルの崩壊として発生した 2008～恐慌は、アウトソーシングが伴うグローバル不均衡によって増幅されているが、基本的には、アウトソーシングに依存した新しい資本蓄積過程が限界に達し、これが資本蓄積の制限を緩和する要因から逆に悪化させる要因に転化したことを意味しているのである。

ハーヴェイの「新しい帝国主義」論は、「資本の過剰蓄積」に焦点を当てて、共同財産の没収や私有財産化など多様な形態での非資本主義的富の収奪、言い換えれば拡大再生産に依拠する蓄積から収奪に依拠する蓄積への転換によって特徴づけられる帝国主義について論じている。かれはまた、これと関連して金融化の問題を重視している。

非資本主義的領域からの収奪に依拠する蓄積に関するハーヴェイの指摘自体は正当であるが、彼が見落としているのは、現代帝国主義のもっとも重要な特徴は、これとは根本的に異なった方向、すなわち、自らの剰余価値生産の拠り所を、非資本主義的領域からの収奪ではなく、自らの生産過程のグローバル化によって、転換する方向を目指しているということである。

現代資本主義が過剰蓄積から生じる危機を、資本の活動分野を途上国への「空間的」拡張によって回避しているというハーヴェイの見方は、そのままでは依然として曖昧（抽象的）であり、彼が取り上げた問題は、「超搾取」論あるいは「グローバルな労働裁定」の概念を利用することによってより直接的・具体的な考察が可能になる。

ハーヴェイの議論に関する二つの重要な問題提起。

第一に、アウトソーシングは金融化によって促された結果ではなく、工業国の製造業の利潤低下に対する資本家の対応策として推進された、第二に、南で生産された安価な商品の輸入は、工業国の消費を活発化させただけでなく、米国の多国籍企業の収益と競争力を支える方策として、これら多国籍企業によって推進された結果である。

その場合、多国籍企業によるアウトソーシングの推進を可能にしたのは、新自由主義的グローバル化が作り出した世界経済の新しい諸条件である。新自由主義的グローバル化の時代が到来した結果初めて、製造業だけではなく多くのサービス業も含めて、利潤を維持するために「グローバルな労働裁定」を全面的に利用することが可能になった。

新自由主義的グローバル化のもとでは、南諸国における「超搾取」のための低賃金労働力のプールを維持すると言う共通の目標が、帝国主義諸国間の矛盾の激化を抑制する決定的な要因になっている。このことが、ベトナム、パレスチナ、キューバ、イラン、アフガニ

スタン他の地域に対して、さらに、途上国債務問題、農業保護政策、貿易ルール、温暖化問題などをめぐって、帝国主義諸国が協調的行動を維持することを可能にしているのである。